

施策評価調書(1)

評価対象年度	30年度
--------	------

めざす姿	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”
施策名	4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり
施策関係課	(危機管理部)防災課・防犯対策室／(福祉部)福祉総務課／(経済部)産業労働政策課／(建設部)建設管理課・河川課／(上下水道局事業部)下水道建設課／(消防局)消防総務課・予防課・警防課・救急課・指令課

●施策の基本方針(目標)
あらゆる危機から市民の生命と財産を守るため、体制の充実・強化を図るとともに、市民の防災・防犯意識を高め、市民と行政が一体となって危機に強いまちをつくれます。

●目標指標								
指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)			単位	%	指標の種別	成果
	目標値	現状値を上回る(平成32年度)		現状値	26.3(平成27年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)	
	実績値	26.9	26.3	28.1				
指標②	名称	防災訓練参加者数			単位	人	指標の種別	結果
	目標値	68,000(平成32年度)		現状値	16,311(平成26年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)	
	実績値	20,889	28,218	44,400				
指標③	名称	刑法犯認知件数			単位	件	指標の種別	結果
	目標値	10%減少を図る(平成32年度)		現状値	6,406(平成26年中)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)	
	実績値	6,148	5,758	5,419				
指標④	名称	出火率			単位	件/万人	指標の種別	結果
	目標値	減少を図る(平成32年度)		現状値	2.5(平成26年中)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)	
	実績値	2.1	2.0	2.0				
指標⑤	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)	
	実績値							

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

事業額	(単位:千円)	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度予算額	令和2年度計画額
	事業費	2,232,562	1,995,408	1,724,393	1,332,332	1,944,319
	概算人件費	1,006,552	915,178	948,870	884,090	884,090
	総事業費	3,239,114	2,910,586	2,673,263	2,216,422	2,828,409

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 55	単位施策② 52	単位施策③ 55	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B	53	54	53.8	

施策評価調書(2)

評価対象年度 30年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 防災対策の充実									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
54100102	災害対策事業	危機管理部 防災課	29,038 37,474	56,621 35,646	55,921 36,103	50,982 36,103	50,982 36,103	52	現状維持 で実施
54100202	防災訓練事業	危機管理部 防災課	7,624 6,970	7,121 6,630	7,651 6,715	8,051 6,715	8,051 6,715	58	現状維持 で実施
54100302	防災施設整備事業	危機管理部 防災課	47,497 5,494	52,665 7,488	68,368 7,584	99,018 7,584	109,149 7,584	50	拡充して 実施
54100401	防災無線デジタル機器整備・ 子局増設事業 (平成29年度から防災施設整備事業に統合)	危機管理部 防災課	61,614 2,460	— —	— —	— —	— —	—	—
54100502	自主防災組織育成事業	危機管理部 防災課	11,209 15,990	10,927 15,210	10,078 15,405	11,813 15,405	11,813 15,405	58	現状維持 で実施
54100601	罹災者援護事業	福祉部 福祉総務課	1,385 4,100	455 3,900	820 3,950	1,500 3,950	1,500 2,370	56	現状維持 で実施

単位施策名 ② 治水・浸水対策の推進									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
54200311	河川水位計設置事業	建設部 河川課	— —	— —	4,298 1,580	— —	4,500 1,580	47	休止
54200351	町屋原排水路整備事業 (平成30年度休止)	建設部 河川課	— —	7,020 1,560	— —	— —	— —	—	—
54200404	江川第3調節池 整備事業	建設部 河川課	— —	— —	27,325 1,580	87,400 1,580	563,500 1,580	58	拡充して 実施
54200412	芝川改修事業	建設部 河川課	158,239 1,640	221,466 1,560	138,717 1,580	104,192 1,580	102,997 1,580	58	現状維持 で実施
54200501	前野宿川調節池整備事業 (平成28年度をもって完了)	建設部 河川課	36,218 1,640	— —	— —	— —	— —	—	—
54200502	辰井川改修事業	建設部 河川課	112,175 2,300	45,396 1,560	11,316 1,580	39,547 1,580	118,293 1,580	45	縮小して 実施
54200512	前野宿川改修事業	建設部 河川課	76,887 1,640	80,468 1,560	71,771 1,580	104,441 1,580	81,900 1,580	45	現状維持 で実施
54200601	新郷東部地区治水事業 推進協議会補助金	建設部 建設管理課	500 4,182	500 3,978	500 4,029	500 4,029	500 4,029	50	現状維持 で実施
54200701	治水対策費	建設部 建設管理課	841 3,854	841 3,666	839 3,713	839 3,713	839 3,713	50	現状維持 で実施
54200901	伝右ー18号水路整備事業 (平成29年度をもって完了)	建設部 河川課	7,582 1,640	22,853 1,560	— —	— —	— —	—	—
54201201	南鳩ヶ谷1丁目地内水路整備 事業(平成29年度をもって完了)	建設部 河川課	20,596 2,300	33,718 1,560	— —	— —	— —	—	—
54201401	公共下水道築造事業 (荒川左岸南部雨水)	上下水道局事業部 下水道建設課	210,512 13,940	244,510 17,940	252,900 14,220	— —	— —	54	企業会計 へ移行

単位施策名	② 治水・浸水対策の推進								
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
54201502	公共下水道築造事業 (中川雨水)	上下水道局事業部 下水道建設課	16,740 820	41,537 2,340	426 790	— —	— —	54	企業会計 へ移行
54201601	横曽根第六排水区 雨水管渠築造事業	上下水道局事業部 下水道建設課	77,004 9,840	224,396 11,700	282,453 15,010	— —	— —	54	企業会計 へ移行
54201701	辻ポンプ場建設事業	上下水道局事業部 下水道建設課	160,193 11,480	436 780	0 790	— —	— —	54	企業会計 へ移行
54201801	南部第4－5処理分区 雨水対策事業	上下水道局事業部 下水道建設課	422,237 26,240	180,196 7,800	3,240 790	— —	— —	54	企業会計 へ移行

単位施策名	③ 防犯対策の充実								
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
54300102	防犯対策事業	危機管理部 防犯対策室	82,909 36,900	97,110 42,120	79,847 42,660	89,544 42,660	81,067 42,660	54	拡充して 実施
54300201	消費者講座関係事業	経済部 産業労働政策課	1,011 1,804	1,013 1,716	646 1,738	1,391 1,738	1,391 1,738	56	効率化して 実施
54300301	消費者政策啓発事業	経済部 産業労働政策課	1,200 2,788	1,236 2,652	1,286 2,686	354 2,686	354 2,686	56	縮小して 実施

単位施策名	④ 消防・救急・救助体制の充実								
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
54400102	職員研修事業	消防局 消防総務課	23,562 16,400	21,804 15,600	22,246 15,800	23,617 15,800	23,617 15,800	46	現状維持 で実施
54400202	消防用資機材整備事業	消防局 警防課	31,573 6,806	33,231 6,474	37,015 6,557	48,434 6,557	51,569 6,557	54	拡充して 実施
54400302	消防水利整備事業	消防局 警防課	41,828 6,806	56,894 6,474	48,935 6,557	56,275 6,557	60,291 6,557	50	現状維持 で実施
54400402	消防自動車購入費	消防局 警防課	279,958 4,920	269,406 4,680	302,238 4,740	302,338 4,740	333,372 4,740	52	拡充して 実施
54400501	消防車両経費	消防局 警防課	57,259 5,330	27,149 5,070	30,173 5,135	30,159 5,135	67,192 5,135	52	拡充して 実施
54400602	救急啓発事業	消防局 救急課	1,285 44,400	1,374 49,300	1,700 45,900	1,315 45,900	1,315 45,900	60	拡充して 実施
54400703	救急活動事業	消防局 救急課	28,566 77,200	30,196 23,400	28,080 23,700	27,134 23,700	27,134 23,700	60	拡充して 実施
54400801	消防力適正配置等調査事業 (平成28年度をもって完了)	消防局 消防総務課	2,959 1,640	— —	— —	— —	— —	—	—

単位施策名	④ 消防・救急・救助体制の充実								
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
54401001	消防団員費	消防局 消防総務課	45,584 5,740	46,977 5,460	49,076 5,530	51,490 5,530	51,490 5,530	48	現状維持 で実施
54401101	消防団安全装備品等 整備事業	消防局 消防総務課	5,088 4,100	4,527 3,900	4,613 3,950	4,699 3,950	4,699 3,950	44	現状維持 で実施
54401201	消防団活動費	消防局 消防総務課	12,729 12,300	16,076 11,700	19,739 11,850	14,288 11,850	14,288 11,850	54	現状維持 で実施
54401301	消防団特別点検事業	消防局 消防総務課	7,556 2,460	7,954 2,340	7,768 2,370	9,292 2,370	9,292 2,370	50	現状維持 で実施
54401401	火災予防広報事業	消防局 予防課	2,447 81,180	4,973 58,968	2,493 64,543	2,739 64,543	2,739 64,543	55	現状維持 で実施
54401501	防火協力団体育成事業	消防局 予防課	551 7,954	689 9,126	804 9,875	715 9,875	715 9,875	50	現状維持 で実施
54401601	警防活動事業	消防局 警防課	16,849 41,000	15,594 39,000	16,406 39,500	14,667 39,500	14,667 39,500	51	現状維持 で実施
54401611	水防演習事業	消防局 警防課	— —	— —	1,338 31,600	— —	— —	56	休止
54401701	消防団車両経費	消防局 警防課	3,925 4,920	5,631 4,680	5,390 4,740	5,800 4,740	4,815 4,740	52	拡充して 実施
54401901	消防通信事業	消防局 指令課	3,883 24,600	4,973 23,400	4,290 23,700	4,078 23,700	4,078 23,700	60	効率化して 実施
54402001	高機能消防指令・ 情報システム事業	消防局 指令課	91,354 229,600	91,539 234,000	92,807 237,000	99,856 237,000	99,856 237,000	60	現状維持 で実施
54402101	消防救急デジタル 無線事業	消防局 指令課	31,906 229,600	25,936 234,000	30,391 237,000	35,684 237,000	35,684 237,000	60	効率化して 実施

単位施策名	⑤ 危機管理への庁内体制の充実・強化								
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
54500102	国民保護事業	危機管理部 防犯対策室	489 4,100	0 4,680	489 4,740	180 4,740	670 4,740	54	現状維持 で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	54100102	事業名称	災害対策事業			事業区分	主要な事業
							政策宣言21
担当	危機管理部	防災課	問い合わせ先	258-1110(#33-5417)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	57	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ① 防災対策の充実					
根拠法令等	災害対策基本法、防災基本計画、都道府県地域防災計画、都道府県防災会議、市町村地域防災計画、市町村防災会議					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	災害時の被災市民等		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	災害時における市民等の生命、身体及び財産を守るため。		非常用食料、生活必需品の備蓄及び防災資機材の整備を図る。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 市内の防災倉庫及び避難所に非常用食料(アルファ米・ビスケット)や災害用エアーマット、生活必需品を備蓄するとともに防災資機材の整備を図った。		主な実績		
			項目	実績	単位
			災害用保存食アルファ米	46,000	食
			災害用保存食ビスケット	39,360	食
			災害時用エアーマット	1,800	枚
事業の成果 【定性的評価】	計画に基づき備蓄品の整備、拡充を行い、災害時における市民等の生命、身体及び財産を守ることができる。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	非常用食料備蓄量				指標・目標値の説明(算定式)	想定避難者量約3万2千人及び想定帰宅困難者約2万人に対する非常食料備蓄量				
	単位	食	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		429,610		401,150		395,510		380,070		346,430	
	実績値・達成状況	429,610	達成	401,150	達成	395,510	達成				
指標②	名称	非常用食料購入量				指標・目標値の説明(算定式)	従来、想定避難者数を20万人としていたが、平成25年度の被害想定の見直しにより想定避難者数が3万2千人となったことから、新想定に基づく購入量				
	単位	食	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		63,020		86,660		85,360		61,360		60,300	
	実績値・達成状況	63,020	達成	86,600	達成	85,360	達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		02款	01項	08目	002細目	01細々目	災害対策事業	
年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
予算額(A)		30,215		70,820		56,291		50,982		50,982
決算額(B)=(C)+(D)		29,038		56,621		55,921				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	29,038		56,621		55,921		50,982		
概算人件費(E)		37,474		35,646		36,103		36,103		36,103
従事職員人数(人)		常勤	再任用	4.57	0.00	4.57	0.00	4.57	0.00	4.57 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		66,512		92,267		92,024		87,085		87,085

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	想定避難者数に基づき非常食料を備蓄していく必要があるため、効率的な備蓄計画を作成し、非常食料の購入に努めていく。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	54100202	事業名称	防災訓練事業			事業区分	主要な事業
							政策宣言21
担当	危機管理部	防災課	問い合わせ先	258-1110(#33-5412)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	59	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ① 防災対策の充実					
根拠法令等	災害対策基本法、防災基本計画、中央防災会議、都道府県地域防災計画、都道府県防災会議、市町村地域防災計画、市町村防災会議					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市民等の防災意識の高揚を図る。		・防災知識の普及啓発 ・訓練の実施		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	災害対策本部訓練、身元確認訓練、住民訓練、防災関係機関訓練、消防防災フェア(防災講演会、消防防災資器材展示、消防体験)		項目	実績	単位
			身元確認訓練	45	人
			住民訓練	1,317	人
			消防防災フェア	16,328	人
事業の成果 【定性的評価】	災害対策本部訓練を実施することにより、各担当が対応する任務を理解して実災害時に即応できるようになった。住民訓練及び住民訓練に伴う事前訓練等により、自主防災力が向上した。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	防災訓練参加人数			指標・目標値の説明(算定式)	過去の訓練参加人数の実績から算出した。 住民訓練実施予定地区の人口×約3%を目標値とした。			
	単位	人	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
		2,000	2,500	2,500	2,100	2,000			
	実績値・達成状況	2,607	達成	中止	未達成	1,362	未達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	08目	002細目	02細々目	防災訓練事業		
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
予算額(A)	8,578	8,002	7,658	8,051	8,051				
決算額(B)=(C)+(D)	7,624	7,121	7,651						
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0				
	一般財源(D)	7,624	7,121	7,651	8,051				
概算人件費(E)	6,970	6,630	6,715	6,715	6,715				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.85	0.00	0.85	0.00	0.85	0.00	0.85
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	14,594	13,751	14,366	14,766	14,766				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 ／60	災害発生時は、自助・共助が特に大切であることから、地域の特性に配慮した訓練を実施し、継続して防災意識の向上に努めることが重要である。 なお令和2年度については、九都県市合同防災訓練の中央会場となることから、防災関係機関との連携を更に充実させる訓練等を実施する。	元年度 現状維持で実施
		2年度 拡充して実施
		3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	54100302	事業名称	防災施設整備事業			事業区分	主要な事業
							政策宣言21
担当	危機管理部	防災課	問い合わせ先	258-1110(#33-5412)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	47	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 ささまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ① 防災対策の充実					
根拠法令等	災害対策基本法、防災基本計画、都道府県地域防災計画、都道府県防災会議、市町村地域防災計画、市町村防災会議					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民、自主防災組織及び市内業者等	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	災害時における行政間の情報収集・伝達や、市民への正確な情報提供を行うため。	通信網の整備、情報発信手段の多ルート化等により災害に強い情報通信網の整備を図るもの。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・気象情報等を市民向けに登録制メールで配信 ・平成31年1月 防災行政無線子局を2箇所の新設 ・平成31年3月 荒川洪水浸水想定区域の見直しに伴い、電柱の浸水深看板300箇所を張替え ・平成31年3月15箇所の避難誘導看板を更新整備した。	主な実績		
		項目	実績	単位
		防災行政無線新設工事	2	基
		浸水深看板掲出委託	300	箇所
		看板等製作委託	15	箇所
事業の成果 【定性的評価】	通信網の整備を進めることにより、市民への情報伝達体制を強化できた。また、多様な情報発信により、市民の防災意識の啓発をはかることができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	防災気象情報登録者数				指標・目標値の説明(算定式)	前年度実績値による				
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		9,000		5,000		6,000		7,000		8,000	
実績値・達成状況	4,015 未達成		5,950 達成		6,800 達成						
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計	02款	01項	08目	002細目	03細々目	防災施設整備事業	
年度		平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
予算額(A)		50,587	58,201		69,721		99,018		109,149
決算額(B)=(C)+(D)		47,497	52,665		68,368				
財源※	特定財源(C)	0	0		0		0		
	一般財源(D)	47,497	52,665		68,368		99,018		
概算人件費(E)		5,494	7,488		7,584		7,584		7,584
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.67	0.00	0.96	0.00	0.96	0.00
				0.96	0.00	0.96	0.00	0.96	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		52,991	60,153		75,952		106,602		116,733

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 ／60	災害時の市民への正確な情報の伝達手段の整備が課題であり、防災行政無線設備の更新と新規設置実施するとともに、避難所等の案内看板を計画的に整備する。このほか、防災気象情報メールの情報発信手段を検討する。また、新庁舎移転に伴う防災設備の移設、再整備等が課題であり、2年度の移転に関連する事務を実施する。	元年度	拡充して実施
		2年度	拡充して実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	54100502	事業名称	自主防災組織育成事業		事業区分	主要な事業
						政策宣言21
担当	危機管理部	防災課	問い合わせ先	258-1110(#33-5412)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	13	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 ささまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ① 防災対策の充実					
根拠法令等	災害対策基本法、防災基本計画、中央防災会議、都道府県地域防災計画、都道府県防災会議、市町村地域防災計画、市町村防災会議					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	地域防災力の充実・強化を図る。		・防災知識の普及啓発 ・防災リーダーの育成		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・防災リーダー認定講習 ・防災出前講座 ・自主防災組織活動補助金 ・親子防災教室		項目	実績	単位
			防災リーダーの認定	755	人
			防災出前講座の開催	67	回
			自主防災組織活動補助金の交付	9,169,221	円
事業の成果 【定性的評価】	積極的な防災意識の普及啓発をしたことにより、例年より大幅に防災リーダー認定数が増加した。				

3 事業活動・成果の状況

指標 ①	名称	自主防災組織率			指標・目標値の 説明(算定式)	組織率(自主防災組織数/町会・自治会の総数×100) 229(団体)/231(団体)×100≒98.7				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
		100	100	100	100	100				
	実績値・達成状況	97.80	未達成	98.70	未達成	98.70	未達成			
指標 ②	名称	防災リーダー認定数			指標・目標値の 説明(算定式)	過去の防災リーダー認定数から算出した。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
		7,000	7,400	7,800	8,200	8,600				
	実績値・達成状況	7,115	達成	7,441	達成	8,085	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計	02款	01項	08目	002細目	04細々目	自主防災組織育成事業	
年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)		12,285	11,643	10,747	11,813	11,813			
決算額(B)=(C)+(D)		11,209	10,927	10,078					
財源※	特定財源(C)	300	464	0	0				
	一般財源(D)	10,909	10,463	10,078	11,813				
概算人件費(E)		15,990	15,210	15,405	15,405	15,405			
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.95	0.00	1.95	0.00	1.95	0.00
				1.95	0.00	1.95	0.00	1.95	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		27,199	26,137	25,483	27,218	27,218			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	防災に対して興味を引くようなPR方法を試み、事業内容についても市民に対してよりわかりやすく、参加しやすいように工夫する。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	54100601	事業名称	罹災者援護事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	258-1110(2322)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ① 防災対策の充実
根拠法令等	川口市災害見舞金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	火災・風水害の被災者又は遺族		同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	火災・風水害の被災者又は遺族に対し、見舞金(又は弔慰金)を交付するとともに、日本赤十字社からの救援物資を持参し、もって被災者等の生活安定と福祉の増進を図るもの		火災・風水害の被災者又は遺族に対し、見舞金(又は弔慰金)を交付するとともに、日本赤十字社からの救援物資を持参する。また一時的な避難所を提供することもある。			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	火災・風水害の被災者又は遺族に対し、見舞金(又は弔慰金)を交付するとともに、日本赤十字社からの救援物資を持参した。また、災害によっては一時的な避難所を提供した。		項目		実績	単位
			罹災者等に対する見舞金等の交付件数		25	件
事業の成果 【定性的評価】	被災者等の生活安定と福祉の増進を図った。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標・目標値の説明(算定式)		令和元年度		令和2年度	
	単位	指標の種別					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	実績値・達成状況						
指標②	名称	指標・目標値の説明(算定式)		令和元年度		令和2年度	
	単位	指標の種別					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	実績値・達成状況						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	004細目	07細々目	罹災者援護事業	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500			
決算額(B)=(C)+(D)	1,385	455	820					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	1,385	455	820	1,500			
概算人件費(E)	4,100	3,900	3,950	3,950	2,370			
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.30 0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,485	4,355	4,770	5,450	3,870			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	集合住宅等の火災による罹災者が多数発生した場合は、その対応が困難を極める。よって、関係部署の協力を得ながら、その対応策を研究していく。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	54200311	事業名称	河川水位計設置事業	事業区分	通常事業
担当	建設部	河川課	問い合わせ先	280-1210	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 河川全域	受益者(最終的に受益を受ける人) 全市民を対象としている。	
事業の概要	事業の目的(何のために) 河川における治水安全度向上のため、水位計を設置し、水位観測網の充実を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 河川水位計の設置。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 河川水位計を3基設置した。	主な実績	
		項目	実績 単位
		水位計設置	3 基
事業の成果 【定性的評価】	水位計を設置したことにより、治水安全度の向上が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	河川水位計設置数				指標・目標値の説明(算定式)	年度別の設置基数				
	単位	基	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況						3				
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		08款	03項	02目	001細目	04細々目	河川水位計設置事業			
年度			平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)			—		—		4,500		—		4,500		
決算額(B)=(C)+(D)			—		—		4,298						
財 源 ※	特定財源(C)		—		—		0		—				
	一般財源(D)		—		—		4,298		—				
概算人件費(E)			—		—		1,580		—		1,580		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	—	—	0.20	0.00	—	—	0.20	0.00	
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			—		—		5,878		—		6,080		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	低かった	11 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
47 ／60	設置後における運用等も含め、当事業のメリット・デメリットを検証し、再度事業化を目指す。	元年度	休止
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	54200404	事業名称	江川第3調節池整備事業		事業区分	主要な事業
						政策宣言40・その他
担当	建設部	河川課	問い合わせ先	280-1210	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ～ 令和 7 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	河川法16条の3

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	準用河川江川		江川流域の住民及び毛長川上流部の住民を対象としている。		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	江川流域は、降った雨が一気に河川へ流出し、浸水被害の起こりやすい状況であり、それを軽減するため整備を行うもの。		雨水調節池の整備		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	調節池を整備するにあたり、用地測量及び基本設計を実施。		項目	実績	単位
			用地測量委託	1	業務
			基本設計委託	1	業務
事業の成果 【定性的評価】		用地測量を実施し、取得する用地が確定した。また、基本設計により、調節池の基本検討を行った。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位			指標の種別					
	目標値	平成28年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位			指標の種別					
	目標値	平成28年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		08款	03項	02目	002細目	10細々目	江川第3調節池整備事業			
年度		平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)		—		—			27,326		87,400		563,500	
決算額(B)=(C)+(D)		—		—			27,325					
財源※	特定財源(C)	—		—			0		0			
	一般財源(D)	—		—			27,325		87,400			
概算人件費(E)		—		—			1,580		1,580		1,580	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	—	—	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		—		—			28,905		88,980		565,080	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 ／60	特になし。	元年度	拡充して実施
		2年度	拡充して実施
		3年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	54200412	事業名称	芝川改修事業			事業区分	主要な事業
							政策宣言24
担当	建設部	河川課	問い合わせ先	280-1210	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	56	年度	～	令和	10	年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ② 治水・浸水対策の推進						
根拠法令等	河川法16条の3						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態		補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)			
	一級河川芝川			芝川流域の住民を対象としている。			
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	芝川流域の浸水被害軽減を目的としている。			事業用地を取得し、用地取得状況に応じて護岸工事を行う。			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			主な実績			
	用地買収及び物件補償(芝川橋下流右岸側)			項目		実績	単位
				用地買収		153.01	m ²
				物件補償		1	式
事業の成果 【定性的評価】	用地買収を行ったことにより、護岸工事を行う土地を確保することができた。						

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計	08款	03項	03目	001細目	01細々目	芝川改修事業	
年度		平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度	
予算額(A)		300,290	225,420		139,077		104,192	102,997	
決算額(B)=(C)+(D)		158,239	221,466		138,717				
財源※	特定財源(C)	140,000	70,000		68,000		66,700		
	一般財源(D)	18,239	151,466		70,717		37,492		
概算人件費(E)		1,640	1,560		1,580		1,580	1,580	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
				0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		159,879	223,026		140,297		105,772	104,577	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 ／60	特になし。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	54200502	事業名称	辰井川改修事業		事業区分	主要な事業
						政策宣言24
担当	建設部	河川課	問い合わせ先	280-1210	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	55	年度	～	令和	10	年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ② 治水・浸水対策の推進						
根拠法令等	河川法16条の3						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	一級河川辰井川		辰井川流域の住民を対象としている。		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	辰井川流域の浸水被害軽減を目的としている。		事業用地を公共施設管理者負担金により取得し、用地取得状況に応じて護岸工事を行う。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	事業用地を取得できなかった。		項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	事業用地を取得できなかったため、事業進捗率は62.2%(29年度)のままであった。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		08款	03項	03目	001細目	02細々目	辰井川改修事業		
年度			平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)			117,071		50,238		11,940		39,547		118,293	
決算額(B)=(C)+(D)			112,175		45,396		11,316					
財源※	特定財源(C)		95,700		34,800		0		14,500			
	一般財源(D)		16,475		10,596		11,316		25,047			
概算人件費(E)			2,300		1,560		1,580		1,580		1,580	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.20	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)			114,475		46,956		12,896		41,127		119,873	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	9 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	足りなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
45 ／60	区画整理事業の事業計画に依る部分が大きく、平成32年度以降の用地取得計画が未確定となっている。	元年度 縮小して実施 2年度 縮小して実施 3年度 縮小して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	54200512	事業名称	前野宿川改修事業			事業区分	主要な事業
							政策宣言24
担当	建設部	河川課	問い合わせ先	280-1210	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	27	年度	～	令和	6	年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ② 治水・浸水対策の推進						
根拠法令等							

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	準用河川前野宿川		前野宿川流域の住民を対象としている。		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	前野宿川流域は、降った雨が一気に河川へ流出し、浸水被害の起こりやすい状況であり、それを軽減するため整備を行うもの。		護岸工事の実施		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	延長36.40mを鋼矢板護岸へ改修		項目	実績	単位
			鋼矢板護岸工事	36.40	m
事業の成果【定性的評価】	護岸工事が実施され河道が広がることにより浸水被害が軽減された。				

3 事業活動・成果の状況

指標 ①	名称	事業進捗率			指標・目標値の 説明(算定式)	総事業費に対する執行率			
	単位	%	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況	12.40	未達成	17.20	未達成	24.30	未達成		
指標 ②	名称	改修済み延長			指標・目標値の 説明(算定式)	改修済み延長(計画延長680m)			
	単位	m	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況	59.60	未達成	89.30	未達成	125.70	未達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		08款	03項	04目	001細目	01細々目	前野宿川改修事業			
年度			平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)			106,408		115,230			126,264		104,441		81,900	
決算額(B)=(C)+(D)			76,887		80,468			71,771					
財 源 ※	特定財源(C)		21,630		12,000			16,000		20,000			
	一般財源(D)		55,257		68,468			55,771		84,441			
概算人件費(E)			1,640		1,560			1,580		1,580		1,580	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00		0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)			78,527		82,028			73,351		106,021		83,480	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	6 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
45 ／60	特になし	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	54200601	事業名称	新郷東部地区治水事業推進協議会補助金	事業区分	通常事業
担当	建設部	建設管理課	問い合わせ先	258-1110(#33-5211)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	56	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ② 治水・浸水対策の推進					
根拠法令等	新郷東部地区治水事業推進協議会補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	新郷東部地区治水事業推進協議会		地域住民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	新郷東部地区の総合治水事業を確立し、近代的な都市基盤の整備を図り、地域住民の生活環境に寄与することを目的とする。		河川敷清掃、リーフレット配布、視察の実施等の啓発活動及び県への要望活動に対して経費の一部を補助する。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・河川敷清掃 ・要望活動 ・現場視察 ・リーフレット配布の啓発活動		項目	実績	単位
			河川敷清掃	147	人
			要望活動・現場視察	1	回
			リーフレット配布の啓発活動	1	回
事業の成果【定性的評価】	区画整理事業の進捗や県による河川環境の整備により、周辺の居住環境の改善を貢献した。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	清掃活動の参加者数				指標・目標値の説明(算定式)	新郷地区10町会において、1町会あたり10名以上の参加を募っている。				
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況	150		150		100					
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況	162 達成		167 達成		147 達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	01項	01目	004細目	02細々目	新郷東部地区治水事業推進協議会補助金			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	500	500	500	500	500	500				
決算額(B)=(C)+(D)	500	500	500	500	500	500				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0	0				
	一般財源(D)	500	500	500	500	500				
概算人件費(E)	4,182	3,978	4,029	4,029	4,029	4,029				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.51	0.00	0.51	0.00	0.51	0.00	0.51	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,682	4,478	4,529	4,529	4,529	4,529				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 ／60	基盤整備の予算の確保が困難の中、地元の理解を得ながら進めていくことが課題である。基盤整備の円滑な推進が必要。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	54200701	事業名称	治水対策費	事業区分	通常事業
担当	建設部	建設管理課	問い合わせ先	258-1110(#33-5214)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金			
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)				
	1 荒川左岸水害予防組合	沿川地域住民				
	2 中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会					
	3 県南治水促進期成同盟会					
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)				
	河川整備の促進及び水害被害の防止を目的とする。	水防演習や国・県への要望。				
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・総会 ・治水大会 ・水防演習 ・要望活動 など	主な実績				
		項目	実績		単位	
事業の成果 【定性的評価】	環境の改善に貢献した。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	単位	指標の種別	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称	単位	指標の種別	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		08款	01項	01目	005細目	01細々目	治水対策費			
年度		平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)		841		841			839		839		839	
決算額(B)=(C)+(D)		841		841			839					
財源※	特定財源(C)	0		0			0		0			
	一般財源(D)	841		841			839		839			
概算人件費(E)		3,854		3,666			3,713		3,713		3,713	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.47	0.00	0.47	0.00	0.47	0.00	0.47	0.00	0.47	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		4,695		4,507			4,552		4,552		4,552	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 ／60	毎年各地で水害が発生している中、河川事業への要望は多様化し増大している。治水事業の促進や良好な水辺環境の形成等、引き続き強く要望する必要がある。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	54201401	事業名称	公共下水道築造事業(荒川左岸南部雨水)	事業区分	通常事業
担当	上下水道局事業部	下水道建設課	問い合わせ先	258-4132(279)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 17 年度 ～ 令和 6 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	下水道法,川口市下水道条例 同施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	中央、横曽根、青木、南平、神根(一部)、芝、戸塚(一部)、鳩ヶ谷地区の市民を対象としている。		同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	中央、横曽根、青木、南平、神根(一部)、芝、戸塚(一部)、鳩ヶ谷地区において、都市化により常襲的に浸水している地区の改善を図ることを目的としている。		雨水函渠の整備を行う。			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	横曽根・南平・芝地区において、雨水函渠整備を539.9m実施した。		項目		実績	単位
事業の成果【定性的評価】	雨水函渠の整備を行うことにより、浸水の軽減が図られた。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	下水道事業特別会計	02款	01項	01目	003細目	01細々目	公共下水道築造事業(荒川左岸南部雨水)
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	303,060	426,736	338,433	—	—		
決算額(B)=(C)+(D)	210,512	244,510	252,900				
財源※	特定財源(C)	199,431	213,208	210,945	—	—	
	一般財源(D)	11,081	31,302	41,955	—	—	
概算人件費(E)	13,940	17,940	14,220	—	—		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	1.70 0.00	2.30 0.00	1.80 0.00	— —	— —	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	224,452	262,450	267,120	—	—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 ／60	近年の計画規模を超える集中豪雨に対応するため、早急な整備が必要である。しかしながら、雨水整備事業は多額の費用を要し、国庫補助金の財源確保が困難な状況である。地域特性に応じた改善策に努めるとともに、機会あるごとに国に対して要望活動を行いながら、国庫補助金の財源確保に努める。なお、平成31年4月1日から公営企業会計に移行する。	元年度 企業会計へ移行 2年度 — 3年度 —

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	54201502	事業名称	公共下水道築造事業(中川雨水)		事業区分	主要な事業
						政策宣言42
担当	上下水道局事業部	下水道建設課	問い合わせ先	258-4132(279)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 17 年度 ～ 令和 6 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	下水道法,川口市下水道条例 同施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	新郷、神根(一部)、安行、戸塚(一部)地区の市民を対象としている。		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	新郷、神根(一部)、安行、戸塚(一部)地区において、都市化により常襲的に浸水している地区の改善を図ることを目的としている。		雨水貯留管渠等の整備		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	戸塚地区における、浸水対策のための地下埋設調査を委託した。		項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	浸水対策のための地下埋設調査を委託したことにより、浸水対策実施に向けての進捗が図られた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値				
	実績値・達成状況				
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値				
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	下水道事業特別会計	02款	01項	01目	003細目	02細々目	公共下水道築造事業(中川雨水)	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	18,667	47,205	543	—	—			
決算額(B)=(C)+(D)	16,740	41,537	426					
財源※	特定財源(C)	0	41,537	0	—			
	一般財源(D)	16,740	0	426	—			
概算人件費(E)	820	2,340	790	—	—			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.30	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	17,560	43,877	1,216	—	—			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	近年の計画規模を超える集中豪雨に対応するため、早急な整備が必要である。しかしながら、雨水整備事業は多額の費用を要し、国庫補助金の財源確保が困難な状況である。地域特性に応じた改善策に努めるとともに、機会あるごとに国に対して要望活動を行いながら、国庫補助金の財源確保に努める。なお、平成31年4月1日から公営企業会計に移行する。	元年度	企業会計へ移行
		2年度	—
		3年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	54201601	事業名称	横曽根第六排水区雨水管渠築造事業	事業区分	通常事業
担当	上下水道局事業部	下水道建設課	問い合わせ先	258-4132(279)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 7 年度 ～ 令和 6 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 まざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	下水道法,川口市下水道条例 同施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 中央、横曽根地区(横曽根第六排水区:137.2ha、全体計画:146.5ha)の市民を対象としている。	受益者(最終的に受益を受ける人)	
		同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 中央、横曽根地区(横曽根第六排水区:137.2ha、全体計画:146.5ha)において、都市化により常襲的に浸水している地区の改善を図ることを目的としている。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
		・雨水管の整備	
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 横曽根地区において、平成29年度から30年度の2か年にわたって行う雨水準幹線の整備等を472.3m実施した。	主な実績	
		項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	浸水被害を軽減するための雨水管の整備を行うことにより、浸水被害の軽減が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 令和2年度
	実績値・達成状況				
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 令和2年度
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	下水道事業特別会計	02款	01項	01目	003細目	03細々目	横曽根第六排水区雨水管渠築造事業	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	213,150	266,441	306,321	—	—			
決算額(B)=(C)+(D)	77,004	224,396	282,453					
財源※	特定財源(C)	70,800	208,250	278,914	—			
	一般財源(D)	6,204	16,146	3,539	—			
概算人件費(E)		9,840	11,700	15,010	—			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.20	0.00	1.50	0.00	1.90	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	86,844	236,096	297,463	—	—			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	近年の計画規模を超える集中豪雨に対応するため、早急な整備が必要である。しかしながら、雨水整備事業は多額の費用を要し、国庫補助金の財源確保が困難な状況である。地域特性に応じた改善策に努めるとともに、機会あるごとに国に対して要望活動を行いながら、国庫補助金の財源確保に努める。なお、平成31年4月1日から公営企業会計に移行する。	元年度	企業会計へ移行
		2年度	—
		3年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	54201701	事業名称	辻ポンプ場建設事業	事業区分	通常事業
担当	上下水道局事業部	下水道建設課	問い合わせ先	258-4132(279)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ～ 平成 29 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 まざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	下水道法,川口市下水道条例 同施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	鳩ヶ谷(一部)地区の市民を対象としている。		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	鳩ヶ谷(一部)地区において、都市化により常襲的に浸水している地区の改善を図ることを目的としている。		・雨水ポンプ場の整備		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	下水道管渠工事に関する環境事後調査1件を実施する予定であったが、補修を工事施工業者で対応することとなったため未実施となった。		項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	雨水ポンプ場の運転が可能になり、浸水の軽減が図られた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況				
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	下水道事業特別会計	02款	01項	01目	003細目	04細々目	辻ポンプ場建設事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	225,771	439	1,188	—	—		
決算額(B)=(C)+(D)	160,193	436	0				
財源※	特定財源(C)	159,644	0	0	—		
	一般財源(D)	549	436	0	—		
概算人件費(E)		11,480	780	790	—		
従事職員人数(人)		常勤 再任用	1.40 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	— —	— —
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		171,673	1,216	790	—	—	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	近年の計画規模を超える集中豪雨に対応するため、早急な整備が必要である。しかしながら、雨水整備事業は多額の費用を要し、国庫補助金の財源確保が困難な状況である。地域特性に応じた改善策に努めるとともに、機会あるごとに国に対して要望活動を行いながら、国庫補助金の財源確保に努める。なお、平成31年4月1日から公営企業会計に移行する。	元年度	企業会計へ移行
		2年度	—
		3年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	54201801	事業名称	南部第4－5処理分区雨水対策事業	事業区分	通常事業
担当	上下水道局事業部	下水道建設課	問い合わせ先	258-4132(279)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年度 ～ 平成 30 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 まざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ② 治水・浸水対策の推進
根拠法令等	下水道法,川口市下水道条例 同施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	中央(一部)地区の市民を対象としている。		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	中央(一部)地区において、都市化により常襲的に浸水している地区の改善を図ることを目的としている。		・雨水調整池の整備		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	影響のあった家屋に対する環境事後調査1件を実施した。		項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	雨水調整池本体の整備が完了したことにより、浸水軽減対策の進捗が図られた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況				
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	下水道事業特別会計	02款	01項	01目	003細目	05細々目	南部第4－5処理分区雨水対策事業	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	522,739	187,166	3,240	—	—			
決算額(B)=(C)+(D)	422,237	180,196	3,240					
財源※	特定財源(C)	421,100	175,137	0	—			
	一般財源(D)	1,137	5,059	3,240	—			
概算人件費(E)		26,240	7,800	790	—			
従事職員人数(人)		常勤	再任用	3.20	0.00	1.00	0.00	0.10
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		448,477	187,996	4,030	—	—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	近年の計画規模を超える集中豪雨に対応するため、早急な整備が必要である。しかしながら、雨水整備事業は多額の費用を要し、国庫補助金の財源確保が困難な状況である。地域特性に応じた改善策に努めるとともに、機会あるごとに国に対して要望活動を行いながら、国庫補助金の財源確保に努める。なお、平成31年4月1日から公営企業会計に移行する。	元年度	企業会計へ移行
		2年度	—
		3年度	—

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	54300102	事業名称	防犯対策事業		事業区分	主要な事業
						政策宣言21
担当	危機管理部	防犯対策室	問い合わせ先	242-6361	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	16	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 ささまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ③ 防犯対策の充実					
根拠法令等	埼玉県防犯のまちづくり推進条例、川口市防犯のまちづくり推進条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	地域の自主防犯組織等の支援、市民の防犯意識の高揚を図るとともに、防犯カメラ等の資機材を整備し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。		・自主防犯組織の育成、防犯資機材購入費補助 ・町会防犯灯設置費、修繕費、電気料補助 ・防犯カメラ設置(市設置分) ・防犯カメラ設置費補助(町会・自治会設置分) ・青色回転灯装備車両配備(公用車)		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・防犯カメラ設置(市設置分)市内JR・SR駅周辺に設置 ・防犯カメラ設置費補助金交付(町会・自治会設置分) ・青色回転灯・ドライブレコーダー・放送設備の装備(公用車)		項目	実績	単位
			防犯カメラ設置(市設置分)	30	台
			防犯カメラ設置(町会・自治会設置分)	62	台
		青色回転灯装備車両	20	台	
事業の成果 【定性的評価】	防犯カメラを設置したことで、犯罪の抑止や警察への捜査協力など一定の効果が発揮されている。また、町会・自治会に対する防犯カメラ設置費補助制度を継続し、地域の防犯力強化が図られた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	防犯カメラ設置(市設置分)			指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度:JR駅周辺35台設置済 平成29年度:SR駅周辺35台設置済 平成30年度:市内JR・SR駅周辺30台設置済			
	単位	台	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況	35 達成		35 達成		30 達成			
指標②	名称	防犯カメラ設置(町会・自治会設置分)			指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度:150台設置済 平成29年度:181台設置済 平成30年度:62台設置済 令和元年度:40台設置予定			
	単位	台	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況	150 達成		181 達成		62 達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計	02款	01項	09目	002細目	01細々目	防犯対策事業	
年度		平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
予算額(A)		99,973	118,058		93,067		89,544		81,067
決算額(B)=(C)+(D)		82,909	97,110		79,847				
財源※	特定財源(C)	0	0		0		0		
	一般財源(D)	82,909	97,110		79,847		89,544		
概算人件費(E)		36,900	42,120		42,660		42,660		42,660
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.50	0.00	5.40	0.00	5.40	0.00
				5.40	0.00	5.40	0.00	5.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		119,809	139,230		122,507		132,204		123,727

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	防犯対策には多くの選択肢があるものの、防犯カメラの設置については、市民ニーズが極めて高いことから、今後、地域の問題や実情に応じて増設の検討をしていく必要がある。	元年度	拡充して実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	54300201	事業名称	消費者講座関係事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	産業労働政策課	問い合わせ先	258-1110(2434)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	53	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ③ 防犯対策の充実					
根拠法令等	消費者基本法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	一般市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市民に対して、くらしに役立つ知識や、悪質商法の情報等を提供し、賢い消費者、自立する消費者を育成するため。	消費生活に関するセミナー及び講演会を実施する。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) セミナー2回、講演会1回。セミナー①「お買い物で社会貢献」(日本女子大学家政学部教授細川幸一氏)②「身近な防災食講座」(管理栄養士・防災士・災害食専門員今泉マユ子氏)、講演会「楽しい健康食生活」(料理研究家浜内千波氏)	主な実績	
		項目	実績
		第78回消費生活セミナー参加人数	54人
		第79回消費生活セミナー参加人数	113人
事業の成果 【定性的評価】	消費者に対して、消費生活に役立つ知識及び食生活や健康に関する情報を提供することができた。	消費生活講演会参加人数	282人

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	募集人数に対する参加人数の割合				指標・目標値の説明(算定式)	消費生活セミナー及び講演会の募集人数の80%参加を目標とする。					
	単位	%	指標の種別	結果								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		80		80		80		80		80		
	実績値・達成状況	107.22	達成	105.67	達成	118.33						
指標②	名称	アンケートにおける「役立つ」の構成比				指標・目標値の説明(算定式)	消費生活セミナー及び講演会のアンケートで、有効回答数に対して「役立つ」と回答のあった割合。「役立つ」との回答が70%であることを目標とした。					
	単位	%	指標の種別	成果								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		70		70		70		70		70		
	実績値・達成状況	68.36	未達成	88.71	達成	90.52						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		07款	01項	03目	002細目	01細々目	消費者講座関係事業			
年度			平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)			1,056		1,151		699		1,391		1,391		
決算額(B)=(C)+(D)			1,011		1,013		646						
財源※	特定財源(C)		0		0		0		0				
	一般財源(D)		1,011		1,013		646		1,391				
概算人件費(E)			1,804		1,716		1,738		1,738		1,738		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.22	0.00	0.22	0.00	0.22	0.00	0.22	0.00	0.22	0.00	
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			2,815		2,729		2,384		3,129		3,129		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	年々多様化、複雑化している消費者問題に対応するため、消費生活相談情報の把握や近隣自治体との情報交換をし、消費者のニーズに合った講座を開催できるよう努める。	元年度	効率化して実施
		2年度	効率化して実施
		3年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	54300301	事業名称	消費者政策啓発事業	事業区分	通常事業
担当	経済部	産業労働政策課	問い合わせ先	258-1110(2437)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 58 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ③ 防犯対策の充実
根拠法令等	消費者基本法、埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	一般市民		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	消費者が安心して消費生活を営むことができるよう、消費者の視点に立った必要な情報を提供し、自ら対処法を身につけることができるよう支援するため。		「たたら祭り」の会場内で、生活フェスティバルを同時開催し、消費生活関連団体及び市による体験ブース、パネル展示及びパンフレットの配布等により消費生活に関する情報提供をおこなっている。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	出展団体及び市による体験ブース、パネル展示及びパンフレットの配布、埼玉県産食材を使用した試食。消費に関するクイズラリーイベント。		項目	実績	単位
			クイズラリー参加者	767	人
事業の成果 【定性的評価】	体験ブース、展示パネルやパンフレット等の啓発活動により、悪質商法から身を守る方法や、食と健康についての情報提供ができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	出展した目的の達成度			指標・目標値の 説明(算定式)	参加団体からのアンケート調査に基づく達成度。算定式:達成できた→2点(平成28年度:参加6団体) 「6団体×2点(達成できた)=12点」のうち80%相当の「10点」を目標値				
	単位	点	指標の種別	成果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	12 達成	12 達成	10 達成						
指標②	名称	来場者数			指標・目標値の 説明(算定式)	生活フェスティバル来場者数				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	7,483 達成	7,573 達成	5,827 未達成						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	07款	01項	03目	002細目	02細々目	消費者政策啓発事業			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	1,391	1,398	1,498	354	354					
決算額(B)=(C)+(D)	1,200	1,236	1,286							
財源※	特定財源(C)	948	0	0	0					
	一般財源(D)	252	1,236	1,286	354					
概算人件費(E)	2,788	2,652	2,686	2,686	2,686					
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.34 0.00	0.34 0.00	0.34 0.00	0.34 0.00	0.34 0.00	0.34 0.00	0.34 0.00	0.34 0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,988	3,888	3,972	3,040	3,040					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	2019年度は、たたら祭りの会場がオートレース場からSKIPシティに変更するため、まだ会場レイアウトが未定であり、現状では、出展可能ブース数、費用等が想定できず対応が困難である。そのため、2019年度は「川口市生活フェスティバル」を一時休止とし、2020年度以降はたたら祭りの状況によって検討する。	元年度	縮小して実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	54400102	事業名称	職員研修事業			事業区分	主要な事業
							政策宣言4
担当	消防局	消防総務課	問い合わせ先	258-1110(＃34-315)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	消防職員		市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	現場対応力や専門知識の向上を図ることにより、消防局組織全体のレベルアップが目的。		埼玉県消防学校、消防大学校等へ派遣。 各種専門機関への派遣。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	消防大学校幹部科への派遣。		項目	実績	単位
	埼玉県消防学校各種専科教育への派遣。		外部講師を招聘した研修	100	1回
	民間への資格取得派遣(船舶、無線等)。		消防自動車等の機関員養成講習	100	1回
	消防隊員研修や機関員養成講習等の内部教養。				
事業の成果 【定性的評価】	最新消防技術の習得。職員個々の資質の向上等				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位								
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位								
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		09款	01項	01目	002細目	01細々目	職員研修事業			
年度			平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)			24,224		22,283		22,326		23,617		23,617		
決算額(B)=(C)+(D)			23,562		21,804		22,246						
財源※	特定財源(C)		0		0		0		0				
	一般財源(D)		23,562		21,804		22,246		23,617				
概算人件費(E)			16,400		15,600		15,800		15,800		15,800		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			39,962		37,404		38,046		39,417		39,417		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 ／60	昨年度同様に若年層職員を多く抱える消防局にとって研修事業は縮小すべき事業ではないため、効率化を図りつつも最低でも現状維持で推移していきたい。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	54400202	事業名称	消防用資機材整備事業			事業区分	主要な事業
							政策宣言21
担当	消防局	警防課	問い合わせ先	258-1110(＃34-355)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防組織法、消防力の整備指針、川口市警防規程、川口市消防活動基準

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	各種災害(火災、地震、風水害等)で助けを必要とする市民及び市民を救助に向かう消防部隊。	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	消防部隊の活動効率や安全性の向上により、市民が受ける各種災害による被害を軽減すること。 先進的な資機材の整備により、消防部隊の質の向上が図れ、結果的に市民の安全に繋がる。	消防部隊の使用する資機材は事業期間が区切られているものではなく、計画的な配置及び更新を図り、有事の際に十分な成果を上げる。			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績			
	流水救助及び内水氾濫資機材として水害救助ボート、ライフジャケット、胴長靴を購入配置した。大規模災害救助資機材、都市型救助資機材、特殊災害用資機材を購入し救助隊へ配置した。情報収集用資機材として無人航空機(ドローン)を購入配置した。	項目	実績	単位	
事業の成果【定性的評価】	資機材を計画的に更新・配置することで、市民サービスの向上が図れた。また、資機材を有効に活用していることから十分な成果を上げられた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称				指標・目標値の説明(算定式)	特定の目標値設定なし					
	単位	指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		09款	01項	01目	006細目	02細々目	消防用資機材整備事業				
年度			平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度			
予算額(A)			31,713				33,744		37,024		48,434		51,569	
決算額(B)=(C)+(D)			31,573				33,231		37,015					
財 源 ※	特定財源(C)		0				0		0		0			
	一般財源(D)		31,573				33,231		37,015		48,434			
概算人件費(E)			6,806				6,474		6,557		6,557		6,557	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.83	0.00	0.83		0.00	0.83	0.00	0.83	0.00	0.83	0.00	
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			38,379				39,705		43,572		54,991		58,126	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	足りなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 ／60	消防に関する資機材は、「災害への備え」であり、資機材が使用されないことが、市が平穏であることの表れであり、事業費に係る費用対効果を評価し難い。しかしながら、昨今の自然災害を見ても、市内で発生する可能性も高く、必要な資機材を早急に整備すべきであるが、消防用資機材は特殊なものが多いことから、事業費が高額になってしまう。	元年度 拡充して実施 2年度 拡充して実施 3年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	54400302	事業名称	消防水利整備事業			事業区分	主要な事業
							政策宣言21
担当	消防局	警防課	問い合わせ先	258-1110(＃34-355)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 57 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防法第20条第1項・第2項 消防水利の基準 地域防災計画

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民		平常時又は震災時に発生した火災に対し、消火を必要とする市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	平常時の火災は消火栓及び防火水槽を使用し消火活動をしているが、震災時は水道管の破断や非耐震防火水槽の損壊により使用ができなくなるため、消火用水確保のため耐震性貯水槽を市内各所に設置していくもの。		市内各所にある公園等の公共施設に年度3基の設置を計画している。設置対象は設置可能な公園や公共施設を有している町会・自治会としている。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	計画設置箇所3基(根堤公園・宮町公園・並木町西公園)		項目	実績	単位
			根堤公園	1	基
			宮町公園	1	基
			並木町西公園	1	基
事業の成果 【定性的評価】	市内の耐震性貯水槽設置可能町会146町会のうち、133町会へ耐震性貯水槽を設置し、首都直下地震への備えが増えた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	設置目標	指標・目標値の説明(算定式)		各年度3基以上設置する計画としている。耐震性貯水槽を使用したか否かの指標は存在しない。				
	単位	設置基数	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況	3	達成	3	達成	3	達成	3	達成
指標②	名称	設置目標	指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	設置基数	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		09款	01項	03目	002細目	02細々目	消防水利整備事業			
年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)		53,842		75,912		52,985		56,275		60,291		
決算額(B)=(C)+(D)		41,828		56,894		48,935						
財 源 ※	特定財源(C)	40,380		51,690		23,040		23,565				
	一般財源(D)	1,448		5,204		25,895		32,710				
概算人件費(E)		6,806		6,474		6,557		6,557		6,557		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.83	0.00	0.83	0.00	0.83	0.00	0.83	0.00	0.83	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		48,634		63,368		55,492		62,832		66,848		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	低かった	11 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
50 ／60	首都直下地震等の発生も懸念され、大規模震災発生時は、必要不可欠なものであり継続した整備が必要と考えられる。また、同時に設置から50年が経過した非耐震性防火水槽の撤去や、耐震化等の長寿命化も併せて計画することが必要となる。	元年度	現状維持で実施	
		2年度	現状維持で実施	
		3年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	54400402	事業名称	消防自動車購入費			事業区分	主要な事業
							政策宣言21
担当	消防局	警防課	問い合わせ先	258-1110(＃34-365)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防組織法・消防力の整備指針・消防用自動車等買替基準

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市内で発生した災害や傷病等により、助けを必要とする住民。		市内住民。			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	市民生活の安全安心を確保する。		消防用自動車等買替基準により、更新時期にきた車両を更新していく。			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	消防用自動車等買替基準により、化学車、水難救助対応ポンプ車、ポンプ車、小型動力ポンプ付積載車、火災調査車、高規格救急車3台を更新した。		項目	実績	単位	
			化学消防ポンプ自動車	1	台	
			消防ポンプ自動車(水難救助対応)	1	台	
			高規格救急自動車	3	台	
事業の成果【定性的評価】		消防車や救急車は適正に整備していても、経年による故障や性能劣化が出てくる。30年度は計画どおり車両更新ができたため、市民の安全・安心を引き続き確保できた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	消防用自動車等の購入台数				指標・目標値の説明(算定式)	消防局が管理する消防車両等を消防自動車等買替基準により、各年度に買替を実施する台数。					
	単位	台	指標の種別	活動								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	実績値・達成状況	3	達成	1	達成	5	達成					
指標②	名称	高規格救急自動車の購入台数				指標・目標値の説明(算定式)	消防局が管理する高規格救急自動車を消防自動車等買替基準により、各年度に買替を実施する台数。					
	単位	台	指標の種別	活動								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	実績値・達成状況	2	達成	2	達成	3	達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		09款	01項	03目	001細目	02細々目	消防自動車購入費	
年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
予算額(A)		287,237		269,406		304,272		302,338		333,372
決算額(B)=(C)+(D)		279,958		269,406		302,238				
財源※	特定財源(C)	101,855		77,126		93,909		294,700		
	一般財源(D)	178,103		192,280		208,329		7,638		
概算人件費(E)		4,920		4,680		4,740		4,740		4,740
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		284,878		274,086		306,978		307,078		338,112

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	予算削減の中でシャシの排ガス基準対応による価格増加、資機材の高性能化による価格増加及び消費税10パーセント等価格の上昇が激しい。いかにして性能を落とさず、価格の維持をするかが問題となる。常に情報をキャッチして、迅速な対応を心がけている。	元年度	拡充して実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	54400501	事業名称	消防車両経費	事業区分	通常事業
担当	消防局	警防課	問い合わせ先	258-1110(＃34-365)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市内で発生した災害や傷病等により、助けを必要とする住民。	市内住民。			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	市民生活の安全安心を確保する。購入車両をリースにすることによる、経費の平準化。	消防用自動車等の定期点検(3ヶ月・6ヶ月・12ヶ月・車検)をはじめ、各故障対応や交換部品の手配・交換を行う。乗用タイプの車両をリースに変更していく。			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績			
	各車両の定期点検をはじめ、走行距離及びエンジン活動時間の長い、救急自動車のエンジンオイル交換を3ヶ月ごとに実施。また、E/Gマウント、ショックアブソーバの交換による振動等の低減により、患者への負担も軽減できた。ポンプ車のPTOオイル等の交換も継続実施している。	項目	実績		単位
事業の成果【定性的評価】	定期点検及び経年劣化部品を事前に交換することにより、活動部隊も安心して活動に専念できる。PTOオイル、オートマオイル交換等オイル交換費は増額するが、高額修理の未然予防や部隊の活動停止(車両運用停止等)を防ぐことができる。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標・目標値の説明(算定式)		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	単位	指標の種別											
	目標値												
	実績値・達成状況												
指標②	名称	指標・目標値の説明(算定式)		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	単位	指標の種別											
	目標値												
	実績値・達成状況												

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	03目	001細目	01細々目	消防車両経費	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	57,453	27,840	59,499	30,159	67,192			
決算額(B)=(C)+(D)	57,259	27,149	30,173					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	57,259	27,149	30,173	30,159			
概算人件費(E)	5,330	5,070	5,135	5,135	5,135			
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.65 0.00	0.65 0.00	0.65 0.00	0.65 0.00	0.65 0.00	0.65 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	62,589	32,219	35,308	35,294	72,327			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	定期点検、故障・事故修理をするにあたり代車を活用して運用するが、資機材の乗せ換えにかなりの時間がかかるため、運用をとめている時間が長くなる。定期点検はともかく、故障・事故等の修理による運用障害を減らす為に、事前の部品交換等が必要となる。	元年度	拡充して実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	54400602	事業名称	救急啓発事業			事業区分	主要な事業
							政策宣言21
担当	消防局	救急課	問い合わせ先	258-1110(＃34-375)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	6	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ④ 消防・救急・救助体制の充実					
根拠法令等	(国)応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱、(市)応急手当の普及啓発に関する実施要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市民等(在勤、在学、在住者)、市内団体等含む		市民等			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	1年間で修了者数1万人以上を目指すことにより、救命率の向上を目的とする。		・普通救命講習:3時間(一般公募、団体の依頼) ・上級救命講習:8時間(一般公募) ・救命入門コース:90分間(団体の依頼) ・応急手当普及員講習:1,440時間(養護教諭・消防団) ・一般救急講習:90分未満(団体の依頼)			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	・普通救命講習(156回) ・上級救命講習(10回) ・救命入門コース(65回) ・一般救命講習(76回)		項目		実績	単位
			要綱に定める講習会等の参加者・修了者		6,471	人
			一般救急講習参加者		5,141	人
事業の成果 【定性的評価】	講習会等の参加者・修了者は目標の1万人を達成した。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	救命講習受講者数				指標・目標値の説明(算定式)	救命入門コースの開催回数を増やし、修了者数を増加させる。					
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		3,200		3,500		4,000		6,500		7,000		
	実績値・達成状況	7,579	達成	5,811	達成	6,471	達成					
指標②	名称	小学生の救命講習受講者数				指標・目標値の説明(算定式)	救命入門コースを校長会で説明して、市内52小学校すべての小学校で実施することを目標とする。					
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		2,200		2,500		2,500		3,500		4,000		
	実績値・達成状況	2,467	達成	1,397	未達成	3,223	達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		09款	01項	01目	007細目	02細々目	救急啓発事業	
年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
予算額(A)		1,328		1,423		1,726		1,315		1,315
決算額(B)=(C)+(D)		1,285		1,374		1,700				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	1,285		1,374		1,700		1,315		
概算人件費(E)		44,400		49,300		45,900		45,900		45,900
従事職員人数(人)		常勤	再任用	3.00	6.00	3.00	7.00	3.00	6.00	3.00 6.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		45,685		50,674		47,600		47,215		47,215

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 ／60	小中学校の救急入門コースは増加した、今後は授業枠での救急入門コース実施回数・参加者数の増加を目標に校長会で説明し開催する。	元年度	拡充して実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	54400703	事業名称	救急活動事業			事業区分	主要な事業
							その他
担当	消防局	救急課	問い合わせ先	258-1110(＃34-371)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防組織法、消防法、新薬事法、川口市救急業務等に関する規定

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等		市民等		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	多様化する救急事象、高度化する救命処置など、救急隊を取り巻く環境が劇的に変化する中、円滑に救急業務が実施できるよう、プレホスピタルケアの充実及び救命率の向上を図ることを目的とする。		市民等のために救急隊が使用する医療機器の保守点検や修繕、地域メディカルコントロール協議会や医師とともに業務の検証等を実施することにより、救急隊の高度化を図り、多様化する救急事象に対応できる救急活動体制を確立する。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・救急資器材等の整備 ・医療機器等の修繕 ・救急資器材等の衛生管理 ・救急隊員への医師による指導及び事後検証の実施 (一部委託業務)		項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	救急隊員の資質の向上と市民のために使用する救急資器材等医療機器の整備により、円滑な救急業務が図られ、プレホスピタルケアの充実及び救命率向上が市民の安全安心につながった。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	救急救命士養成			指標・目標値の説明(算定式)	救急隊全隊に救急救命士3名が配置されることを目標に救急救命士を養成していく。			
	単位	人	指標の種別	成果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況	3 達成	3 達成	3 達成					
指標②	名称	指導救命士			指標・目標値の説明(算定式)	30年度は指導救命士を3人養成した。以降は、毎年度2名を養成し、7名体制を構築する。			
	単位	人	指標の種別	成果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況			3 達成	2	2			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	007細目	01細々目	救急活動事業		
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
予算額(A)	28,946	30,661	28,095	27,134	27,134				
決算額(B)=(C)+(D)	28,566	30,196	28,080						
財源※	特定財源(C)	8,513	6,623	6,623	4,899				
	一般財源(D)	20,053	23,573	21,457	22,235				
概算人件費(E)	77,200	23,400	23,700	23,700	23,700				
従事職員人数(人)	常勤 再任用	7.00 6.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	105,766	53,596	51,780	50,834	50,834				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 ／60	大規模災害時における資器材等の在庫確保が現状の課題である。資器材等が不足する事態が発生したならば、そこで救える生命の欠如があってはならず、救急隊員による救急技術を支るに効果的に発揮するには資器材等は必要不可欠である。そのためには数量の精査、使用期限等を考慮し、整備計画を作成する。	元年度	拡充して実施
		2年度	拡充して実施
		3年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	54401001	事業名称	消防団員費	事業区分	通常事業
担当	消防局	消防総務課	問い合わせ先	258-1110(＃34-325)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	消防団員	市民			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	市民の安全・安心を確保するため、非常勤の地方公務員である身分の確保と、その職務に対する給付金を報酬として支給する。 現場活動で活用する被服等の給貸与品を支給する。	消防団員の福利厚生、弔意救済、功労者への表彰等の充実			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 現場活動に必要な給貸与品の充実を図るとに、各個人にあった装備品の見直しを行った。	主な実績			
		項目	実績	単位	
事業の成果【定性的評価】	消防団員の装備の充実を行った結果、積極的な消防団運営が可能となり、市民の安心と安全に繋がった。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	消防団員の加入促進			指標・目標値の説明(算定式)	消防団員の加入促進を図っていく。条例定数(515人)			
	単位	人	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度
		460		460		460			
指標②	実績値・達成状況	429	未達成	429	未達成	438	未達成		
	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	02目	001細目	01細々目	消防団員費		
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	53,749	53,838		53,678		51,490	51,490		
決算額(B)=(C)+(D)	45,584	46,977		49,076					
財源※	特定財源(C)	6,682	8,066		14,030	12,100			
	一般財源(D)	38,902	38,911		35,046	39,390			
概算人件費(E)		5,740	5,460		5,530	5,530	5,530		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	51,324	52,437		54,606		57,020	57,020		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
48 ／60	平成30年度から新たな組織として機能別分団が充足し、郵便局員(16名)が入団した。大規模災害時の対応として、今後は他業種の参入も検討していく。	元年度	現状維持で実施	
		2年度	現状維持で実施	
		3年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	54401101	事業名称	消防団安全装備品等整備事業	事業区分	通常事業
担当	消防局	消防総務課	問い合わせ先 258-1110(＃34-325)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ～ 令和 3 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	消防団員	市民			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行されたことを踏まえ、平成28年度～令和3年度までの6箇年で、安全かつ積極的な活動に必要な装備品を充実させ、地域防災力の充実強化を図る。	・消防団員への防火服貸与 ・消防団員への安全靴給与			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績			
	防火服50着を貸与した。 安全靴(編上靴)70足を給与した。	項目	実績		単位
事業の成果【定性的評価】	災害活動に必要な装備品の充実させることにより、消防団員の安全確保を維持することができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	02目	001細目	02細々目	消防団安全装備品等整備事業			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	5,140	4,579	4,613	4,699	4,699					
決算額(B)=(C)+(D)	5,088	4,527	4,613							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	5,088	4,527	4,613	4,699					
概算人件費(E)	4,100	3,900	3,950	3,950	3,950					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	9,188	8,427	8,563	8,649	8,649					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
44 ／60	今後とも更なる安全装備品の拡充を図るため、装備品の調査研究を進めていく。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	54401201	事業名称	消防団活動費	事業区分	通常事業
担当	消防局	消防総務課	問い合わせ先	258-1110(＃34-325)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ④ 消防・救急・救助体制の充実		
根拠法令等			

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	消防団	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	円滑な消防団業務遂行及び消防用機材の維持管理	・水火災・訓練等に従事した場合の費用弁償 ・春・秋・年末年始の巡回広報に対する費用弁償 ・第30回消防操法大会に伴う資器材整備	
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	第6支団・第7支団が「埼玉県消防団操法大会」に出場し、知識と技術の向上と各分団の士気を高めることが出来た。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	消防団操法大会に向けて、約1年間夜間訓練を継続してきた。長期間の訓練を通じて、各個人の結束もさることながら分団・支団間の関係にも大きな影響を与えた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)				
	単位	指標の種別						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)				
	単位	指標の種別						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		09款	01項	02目	002細目	01細々目	消防団活動費			
年度			平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)			13,862		17,964		23,372		14,288		14,288		
決算額(B)=(C)+(D)			12,729		16,076		19,739						
財 源 ※	特定財源(C)		0		0		0		0				
	一般財源(D)		12,729		16,076		19,739		14,288				
概算人件費(E)			12,300		11,700		11,850		11,850		11,850		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)			25,029		27,776		31,589		26,138		26,138		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	6年振りの出場した消防操法大会で、継続的な訓練の重要性と、明確な目標設定が必要であると感じた。今後とも各支団と調整や検討を行い、円滑な消防団活動を推進していく。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	54401301	事業名称	消防団特別点検事業	事業区分	通常事業
担当	消防局	消防総務課	問い合わせ先	258-1110(＃34-325)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	消防団員	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	消防団員として、士気の高揚と規律の厳正及び防災意識の高揚を図る。 年に一度、消防団の管理者である市長の検閲を受けるもの。	・分列行進 ・通常点検 ・機械器具点検 ・放水訓練 ・ポンプ車操法		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	例年と同様の点検の他に、本年度、消防操法大会に出場した第6支団・第7支団が模範演技を披露した。	項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	年に1度の市長検閲に向けて訓練を重ねてきた。消防団員の士気向上とともに、各支団の連携体制を構築ができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	02目	004細目	01細々目	消防団特別点検事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	7,610	9,323	9,215	9,292	9,292		
決算額(B)=(C)+(D)	7,556	7,954	7,768				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0		
	一般財源(D)	7,556	7,954	7,768	9,292		
概算人件費(E)	2,460	2,340	2,370	2,370	2,370		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	10,016	10,294	10,138	11,662	11,662		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 ／60	平成30年度から発足した「機能別分団」が市長検閲を受けていないため、その体制作りを進めていく。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	54401401	事業名称	火災予防広報事業	事業区分	通常事業
担当	消防局	予防課	問い合わせ先	258-1110(＃34-331)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 23 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防法、全国火災予防運動実施要綱、火災予防運動川口市実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民及び防火対象物等の関係者		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	災害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、火災予防業務の総合的な強化充実を図り、安全で安心できる市民生活を確保すること。		・防火ポスターの掲示、街頭広報の実施による広報活動 ・町会や事業所に対する、防火指導や消防訓練指導の実施 ・住宅火災による死傷者の発生を防ぐための、住宅用火災警報器の設置促進		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	火災予防運動等で防火ポスター等の配布、消防訓練指導		項目	実績	単位
			防火ポスター等の配布	16,000	枚
			消防訓練実施対象物	1,550	棟
事業の成果 【定性的評価】	平成29年(暦年)の出火率2.0件/万人、火災件数123件に対して、平成30年(暦年)の出火率2.0件/万人、火災件数123件であり出火率、火災件数とも同数であった。意識啓発を図る上で継続して実施することが必要である。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	火災予防運動中の各種広報数				指標・目標値の説明(算定式)	街頭広報時のチラシ等配布数(4,000枚)+防火ポスター(12,000枚)の掲示数					
	単位	枚	指標の種別	活動								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		16,000		16,000		16,000		16,000		16,000		
実績値・達成状況		16,000	達成	16,000	達成	16,000	達成					
指標②	名称	消防訓練実施数				指標・目標値の説明(算定式)	消防法に基づき防火管理者を選任し、消防訓練を定期的の実施しなければならない建物の数					
	単位	枚	指標の種別	結果								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		3,567		3,581		3,581		3,581		3,581		
	実績値・達成状況		1,500	未達成	1,627	未達成	1,550	未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		09款	01項	01目	005細目	01細々目	火災予防広報事業			
年度		平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)		2,626		5,157			2,504		2,739		2,739	
決算額(B)=(C)+(D)		2,447		4,973			2,493					
財源※	特定財源(C)	0		0			0		0			
	一般財源(D)	2,447		4,973			2,493		2,739			
概算人件費(E)		81,180		58,968			64,543		64,543		64,543	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	9.90	0.00	7.56	0.00	8.17	0.00	8.17	0.00	8.17	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		83,627		63,941			67,036		67,282		67,282	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
55 ／60	市民の防火・防災意識の向上を図ることを目的とした啓発であるため、目に見えた成果が現れにくい、より市民の目に触れる方策を模索していく予定である。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	54401501	事業名称	防火協力団体育成事業	事業区分	通常事業
担当	消防局	予防課	問い合わせ先	258-1110(＃34-331)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	50	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ④ 消防・救急・救助体制の充実					
根拠法令等	消防法、事業所自衛消防隊訓練発表会実施計画					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内の小学校に通う児童及び各事業所自衛消防隊		市民及び自衛消防隊を設置した事業所		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	児童に防火・防災意識を植付けることにより家庭における防火・防災意識の向上を図る、また自衛消防隊の訓練を通じて自分たちの事業所は自分たちで守るという意識を向上させる。		少年少女消防体験教室及び事業所自衛消防隊訓練発表会の開催		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	少年少女消防体験教室に市内の小学生53名が参加、事業所自衛消防隊訓練発表会に市内の19事業所が参加し日頃の訓練成果を発表した。		項目	実績	単位
			少年少女消防体験教室	53	人
			事業所自衛消防隊訓練発表会	19	事業所数
事業の成果【定性的評価】	児童が消防訓練を体験することにより防火・防災に対する意識を芽生えさせた。また、各事業所は自衛消防隊が訓練発表会の出場のため、訓練を積み重ね消防操法技術を向上させたとともに防火・防災意識の高揚及び啓発を図った。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	少年少女消防体験教室			指標・目標値の説明(算定式)	募集人数	
	単位	人	指標の種別	結果			
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	実績値・達成状況	40	40	50	50	50	
指標②	名称	事業所自衛消防隊訓練発表会			指標・目標値の説明(算定式)	参加事業所数	
	単位	事業所	指標の種別	結果			
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	実績値・達成状況	21	21	21	21	21	

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	005細目	02細々目	防火協力団体育成事業	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	566	710	810	715	715			
決算額(B)=(C)+(D)	551	689	804					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	551	689	804	715			
概算人件費(E)	7,954	9,126	9,875	9,875	9,875			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.97	0.00	1.17	0.00	1.25	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,505	9,815	10,679	10,590	10,590			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 ／60	災害の様態、社会の変革に合わせ、実施内容を見直し工夫していく必要がある。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	54401601	事業名称	警防活動事業	事業区分	通常事業
担当	消防局	警防課	問い合わせ先	258-1110(＃34-355)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防組織法 消防法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	・様々な災害で助けを必要とする市民 ・助けを必要とする市民の救助に向う消防隊		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	消防組織法、消防法に定める消防の任務及び目的に基づき、消防・防災体制の充実強化を図り、有事の際に万全を期するため。		消防・防災体制の充実を図るため、計画的又は臨時的に資機材等の整備と維持管理を行うもの。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・消防用薬剤や街角消火器用資機材等の購入 ・各種資機材の修繕 ・空気ボンベや水難救助用資機材等の保守点検		項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	災害活動に必要な資機材等を計画的又は臨時的に整備・維持管理することにより、消防力の向上が図れる。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標・目標値の説明(算定式)		特定の目標値設定なし			
	単位	指標の種別		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値						令和2年度
	実績値・達成状況						
指標②	名称	指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値						令和2年度
	実績値・達成状況						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	006細目	01細々目	警防活動事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	17,002	15,840	16,414	14,667	14,667		
決算額(B)=(C)+(D)	16,849	15,594	16,406				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0		
	一般財源(D)	16,849	15,594	16,406	14,667		
概算人件費(E)	41,000	39,000	39,500	39,500	39,500		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	57,849	54,594	55,906	54,167	54,167		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
51 ／60	消防資機材は、特殊なものが多く、整備や維持管理に費用がかかるため、限られた予算のなかで、最大限の効果が得られるように調整することが課題である。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	54401611	事業名称	水防演習事業	事業区分	通常事業
担当	消防局	警防課	問い合わせ先	258-1110(＃34-355)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	27	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ④ 消防・救急・救助体制の充実					
根拠法令等	水防法第32条の2					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	荒川左岸水害予防組合	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	水災を警戒・防除し、被害を軽減するために演習を実施する。	荒川左岸水害予防組合(川口市・蕨市・戸田市)として、輪番で各市が担当となり水防演習を実施する。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 平成30年度は、川口市が担当として、川口市の消防職(団)員のほか、町会員、蕨市・戸田市の消防団員、埼玉県防災航空隊や関係機関が参加し、水防訓練及び救助訓練を実施した。	主な実績	
		項目	実績
		荒川左岸水害予防組合水防演習	1回
事業の成果 【定性的評価】	消防職(団)員だけでなく、市部局や関係機関と連携した演習を実施することで、水災を未然に防ぎ、被害の軽減へ繋がる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	実施目標				指標・目標値の説明(算定式)	3年に1回、当番市として水防演習を実施する。				
	単位	実施回数	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		0		0		1		0		0	
	実績値・達成状況					1	達成				
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		09款	01項	01目	006細目	54細々目	水防演習事業				
年度			平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)			—		—			1,339		—		—		
決算額(B)=(C)+(D)			—		—			1,338						
財 源 ※	特定財源(C)		—		—			500		—				
	一般財源(D)		—		—			838		—				
概算人件費(E)			—		—			31,600		—		—		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	—	—	4.00	0.00	—	—	—	—	
総事業費[(A)又は(B)]+(E)				—		—			32,938		—		—	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	次回以降荒川左岸水害予防組合からの水防演習助成金が減額との案もあり、効果的な演習を実施するために、訓練内容と経費のバランスが必要となる。	元年度	休止
		2年度	休止
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	54401701	事業名称	消防団車両経費	事業区分	通常事業
担当	消防局	警防課	問い合わせ先	258-1110(＃34-365)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内で発生した災害や傷病等により、助けを必要としている住民。		市内住民。		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市民生活の安心安全の確保。		消防団車両の定期点検(6ヶ月・12ヶ月・車検)及び、ポンプ部分等の故障に対する修繕。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	消防団車両の車検及び定期点検を行い、車両運行の維持管理を保てた。年数経過の激しいタイヤを交換し安心を確保した。ポンプ操作部のモニター不良等が出たが、交換修理等で対応できた。		項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	法令点検を行うことによる運転隊員及び乗車隊員の安心を確保することができた。故障箇所を早期に修理することで、消火活動等の確実安全性を保てた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値				
	実績値・達成状況				
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値				
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	03目	001細目	03細々目	消防団車両経費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	3,926	5,632	5,390	5,800	4,815		
決算額(B)=(C)+(D)	3,925	5,631	5,390				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0		
	一般財源(D)	3,925	5,631	5,390	5,800		
概算人件費(E)	4,920	4,680	4,740	4,740	4,740		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.60 0.00	0.60 0.00	0.60 0.00	0.60 0.00	0.60 0.00	0.60 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,845	10,311	10,130	10,540	9,555		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	消防団車両は走行距離が少なく、使用頻度も低い。災害出場等に確実に出場できるよう最適な状態を保ちたいが、火災使用や訓練使用後のメンテナンスが行き届かないことが多く、故障の要因になりやすい。常に最適な状態を確保することが重要となる。	元年度	拡充して実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	54401901	事業名称	消防通信事業	事業区分	通常事業
担当	消防局	指令課	問い合わせ先	261-7353	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防組織法、消防法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民等	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 消防通信を最大に活用することにより、円滑な消防活動を展開し、災害による被害を最小限に留め、市民の身体、生命及び財産を災害から守るため。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 通信機器の障害を最小限に留め、24時間365日安定稼働できる消防通信機器を維持管理する。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 各種情報端末を常に最良の状態に保つために必要な維持管理、更新を行った。	主な実績	
		項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	署活動無線機及びタブレット並びにスマートフォンによる効率的な情報の収集・共有・連絡手段の確保により、災害現場活動が安定化・迅速化された。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	008細目	01細々目	消防通信事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	5,453	5,803	4,297	4,078	4,078		
決算額(B)=(C)+(D)	3,883	4,973	4,290				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0		
	一般財源(D)	3,883	4,973	4,290	4,078		
概算人件費(E)	24,600	23,400	23,700	23,700	23,700		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	28,483	28,373	27,990	27,778	27,778		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
60 ／60	署活動無線機は現場での通信手段に必要な不可欠なものであることから、効率よく更新しなければならない。そのためには更新台数を平準化した更新計画の策定が必要である。 スマートフォン及びタブレットは社会情勢の動向を視野にいれ、安定した維持管理及び更新する必要がある。	元年度 効率化して実施 2年度 効率化して実施 3年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	54402001	事業名称	高機能消防指令・情報システム事業	事業区分	通常事業
担当	消防局	指令課	問い合わせ先	261-7353	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	消防組織法、消防法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市民等	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	市民等の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護することを目的とする。	・市民等からの119番通報を受理する。 ・火災等の災害の状況を的確に把握する。 ・災害現場に近い車両による部隊を編成し出場させる。			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・高機能消防指令・情報システムの主要な部分の更新作業が完了した。・訪日外国人からの119番通報が受信できるよう三者間同時通訳業務を実施した。・聴覚や言語に障害のある方のWeb119がNET119に移行した。	主な実績			
		項目	実績	単位	
		三者間同時通訳件数	5	件	
		NET119受信件数	4	件	
事業の成果 【定性的評価】	・新機能拡充及びヒューマンエラーの防止が可能となった。・外国人からの119番通報に言語の支障なく迅速かつ的確に対応できた。・NET119に移行したことにより、全国どこからでもNET119による通報ができるようになった。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況				
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	09款	01項	01目	008細目	02細々目	高機能消防指令・情報システム事業	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	92,470	92,371	92,892	99,856	99,856			
決算額(B)=(C)+(D)	91,354	91,539	92,807					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	91,354	91,539	92,807	99,856			
概算人件費(E)	229,600	234,000	237,000	237,000	237,000			
従事職員人数(人)	常勤 再任用	28.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	320,954	325,539	329,807	336,856	336,856			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 ／60	新機能搭載したことにより、迅速かつ的確な出場指令が可能となったが、維持管理していく上で、保守体制の強化を図らなくてはならない。そのためには保守計画の策定等を整備し、管理する必要がある。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	54402101	事業名称	消防救急デジタル無線事業	事業区分	通常事業
担当	消防局	指令課	問い合わせ先	261-7535	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ④ 消防・救急・救助体制の充実
根拠法令等	電波法、消防組織法、消防法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託			
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)				
	市民等	同左				
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)				
	消防救急デジタル無線は、指令管制室と消防部隊間において、火災等の災害時に必要な指令、情報及び指揮命令、伝達等に使用するものである。	・基地局、各種無線機、各種装置により構成された消防救急デジタル無線を消防活動上の情報伝達手段として活用するものである。 ・消防活動上の情報伝達手段として、障害や故障などはあってはならないため、常時良好な状態で維持管理するものである。				
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績				
	消防救急デジタル無線の基地局、車載型無線機、可搬型無線機、携帯型無線機、その他の装置により消防活動上の情報伝達手段として活用し、障害や故障などがないように保守体制を強化し維持管理を行った。	項目	実績		単位	
事業の成果 【定性的評価】	通話内容の秘匿性が保たれ、個人情報の流出防止が図られた。また、音声通信に加え、データの伝送も可能となり、的確な情報伝達による効果的な部隊運用が可能となった。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		09款	01項	01目	008細目	03細々目	消防救急デジタル無線事業			
年度			平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)			32,867		27,611		30,391		35,684		35,684		
決算額(B)=(C)+(D)			31,906		25,936		30,391						
財 源 ※	特定財源(C)		0		0		0		0				
	一般財源(D)		31,906		25,936		30,391		35,684				
概算人件費(E)			229,600		234,000		237,000		237,000		237,000		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	28.00	0.00	30.00	0.00	30.00	0.00	30.00	0.00	30.00	0.00	
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			261,506		259,936		267,391		272,684		272,684		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 ／60	季節や場所によって不感地帯が発生した。デジタルの特性を理解し使用方法を改善するとともに総務省関東総合通信局と綿密な調整も必要である。	元年度	効率化して実施
		2年度	効率化して実施
		3年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	54500102	事業名称	国民保護事業			事業区分	主要な事業
							政策宣言21
担当	危機管理部	防犯対策室	問い合わせ先	242-6361	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 17 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 4 ささまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり — ⑤ 危機管理への庁内体制の充実・強化
根拠法令等	国民保護に関する埼玉県計画、国民保護に関する川口市計画

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	武力攻撃事態等が発生した場合、市民の生命、身体及び財産を保護するとともに、市民生活に及ぼす影響を最小限に留めるべく措置を的確かつ迅速に実施する。		・状況解説型図上訓練の実施 ・埼玉県等の主催訓練に参加 ・全国瞬時警報システム(Jアラート)全国一斉情報伝達訓練 ・緊急情報ネットワークシステム(エムネット)導通試験		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・国民保護図上訓練の実施 ・国民保護実働訓練視察(埼玉県・熊谷市合同主催) ・テロ対策訓練の実施		項目	実績	単位
			国民保護図上訓練	1	回
			テロ対策訓練	1	回
事業の成果 【定性的評価】		国民保護図上訓練・テロ対策訓練を実施したことにより、職員の危機管理意識の高揚を図ることができた。また、各実働訓練の視察を行ったことにより、職員の初動体制及び、組織別業務内容を理解することができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	状況解説型図上訓練				指標・目標値の説明(算定式)	隔年で実施(平成30年度:30名参加)				
	単位	回	指標の種別	活動							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		1		0		1		0		1	
	実績値・達成状況	1	達成	0	—	1	達成				
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		02款	01項	09目	003細目	01細々目	国民保護事業			
年度			平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)			685		180			670		180		670	
決算額(B)=(C)+(D)			489		0			489					
財 源 ※	特定財源(C)		0		0			0		0			
	一般財源(D)		489		0			489		180			
概算人件費(E)			4,100		4,680			4,740		4,740		4,740	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.60		0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)			4,589		4,680			5,229		4,920		5,410	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	本事業を引き続き継続するとともに、国民保護に関する川口市計画の広報活動及び国民保護制度の啓発を行っていく。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施